

1 発表項目

≪ 1. 財政収支の中期見通し（令和5年度～令和9年度） ≫

例年10月に財政収支の中期見通しを公表しています。今回も令和5年度から9年度までの中期見通しを策定しましたので公表します。

今回は、令和5年度を基準年とした本市の財政状況に、現時点における国の動向、地方財政制度を前提として時点修正を行うとともに、大分市行政改革推進プラン（第6次）の取組による効果などを加味して、今後5年間の財政収支の見通しを試算したものです。物価高騰対策経費については、令和6年度までの実施で見込んでいます。

まず、令和5年度については、決算での歳入歳出の収支が均衡する形にしています。

次に、歳入について説明します。

歳入のうち市税については、令和5年度見込額を基に、税制改正や固定資産税の評価替え等の影響を考慮し、試算しています。令和6年度における市税は、現時点での実績や、総務省が発表した令和6年度地方財政の課題を参考にし、伸びを見込んでいます。具体的に申し上げますと、固定資産税が評価替え等により対前年度減となるものの、個人の市民税や法人市民税の伸びなどにより、対前年度8億円の増となっています。それ以降も緩やかな増収を見込んでいます。

次の地方交付税については、令和5年度見込額を基に、市税等の影響を見込んで推計しています。基本的には、市税等の収入が増えると減額になるという仕組みになっていますが、逆に収入が増えると増額ということになります。しかしながら、令和6年度については市税の増収が見込まれるものの、地方消費税交付金の減収や職員給与などの人件費の増加が見込まれ、これに連動して地方交付税は増額となっています。

次の国県支出金については、主に歳出側における義務的経費の扶助費や投資的経費、国民健康保険特別会計への繰出金等に連動しており、令和6年度はワクチン接種など新型コロナウイルス感染症対策事業や、低所得の子育て世帯に対する給付金等の減に伴い減少していますが、令和7年度以降は障害福祉費などの扶助費の増や新環境センター整備事業に伴い増加となっています。

次の市債については、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算するとともに、老朽化が進むインフラを含めた公共施設の維持管理・更新経費に伴う特定財源としての起債額を加味しています。なお、交付税の振替となる臨時財政対策債については、令和6年度発行見込額を維持するものとして試算しています。

次のその他の歳入のうち、令和6年度については、地方消費税交付金や決算剰余金の見込みの減などから、29億円の減となっています。

次に、歳出について説明します。

まず人件費については、令和5年度の人件費を基に、今後の職員数や退職者数などを見込んで試算しています。なお、法改正により、令和5年度から定年年齢が段階的に引き上げられます。2年置きに1歳ごととなっていますから、60歳に達した職員が定年年度まで均等に退職したと仮定した場合の試算としています。

次の扶助費については、介護・訓練等給付費など障害福祉費の増額のほか、児童福祉費など、制度ごとに今後の伸び率を推計して試算しています。

次の公債費は、これまで借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算しています。プライマリーバランスを考慮しながら借入れを行ってきましたが、令和6年度は金池小学校施設整備事業等の施設整備の影響により、また、令和9年度は新環境センター整備事業の影響により、対前年度で増となっています。

次の投資的経費は、事業規模200億円を確保することを基本として、労務単価の上昇などを加味して試算するとともに、公共施設総合管理計画に伴う施設維持管理・更新経費などを加算しています。令和6年度は、荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業、大在東小学校施設整備事業や、西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業の減などにより、対前年度で68億円の減となりますが、令和7年度以降は新環境センター整備事業などにより増加し、令和9年度は対前年度で274億円の増となっています。

次のその他の歳出では、介護保険など保険事業特別会計への繰出金のほか、令和6年度まで物価高騰対策経費を加味しています。

以上の条件を基に試算した結果、収支不足の累計は令和9年度末で62億円に達し、この収支不足を基金で対応しますと、令和9年度末における基金残高は92億円に減少することとなります。なお、昨年度の公表時と比較しますと、令和8年度末の基金残高は改善の見込みです。

次に、市債残高については減少傾向にありますが、令和8年度以降、新環境センター整備事業の影響により増加に転じ、令和9年度末の残高は1,835億円になる見込みとなっています。また、実質公債費比率は令和9年度末で6.5%となっており、ほぼ同程度で推移する試算となっています。しかしながら経常収支比率については、令和9年度末で94.8%となり、健全エリアと言われる80%未満を大きく上回っていることから、財政構造は引き続き硬直化した状況が継続している試算結果となっています。

内閣府が公表した先月の月例経済報告や本日発表された財務省の経済情勢報告において、景気は緩やかに回復しているとされています。しかしながら、雇用・所得環境が改善される中、各種施策の政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、依然として物価高騰の影響が続いており、先行きには注視が必要な状況となっています。

本市においても、市税、地方交付税ともに、推計どおりの確保ができるかどうか懸念される部分であり、災害発生など不測の事態への対応を考慮しますと、財政収支の中期見通しについては厳しい状況であることに変わりはありません。そのため、さらなるコスト意識の下、これまで以上に徹底した事業の選択、見直しによる財政健全化への取組を着実に実行し、持続可能で安定的な財政運営に努めてまいりたいと考えています。

また、最優先課題である少子化対策をはじめ、安心・安全な医療・防災へ向けた取組、機能的で持続可能な都市への取組など、今を生きる世代だけでなく次の世代にとっても誇りが持てる大分市の実現に向けて、ワンチーム大分で推進してまいりたいと思います。

《2. 大分市工場夜景クルーズ実証事業について》

次に、大分市の工場夜景クルーズ実証事業についてです。

まず本事業の目的ですが、臨海部の工場群は、九州・日本の工業を牽引する本市の強みの一

つでありますことから、この強みを活用し、本市の産業観光の新たなコンテンツの造成や、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進め、グリーン・コンビナートへ変化していく工場群を新たな魅力として発信していくため、工場夜景クルーズを定着させることを目的としたモニターツアーを実施します。なお、この工場夜景クルーズでは、将来的な民間事業者による自走等に向けた課題整理を行うこととしています。

事業内容ですが、工場群の夜景を船の上から見学するモニターツアーを委託により実施します。発着地は、大分港西大分地区及び乙津泊地とし、発着地ごとにコースを設定しています。

まず、コース1については、大分港西大分地区を発着地として、かんたん港園の夜景鑑賞後、日本製鉄のシーバース近くを通り、東へ順番に工場群を巡るルートとし、折り返し地点は鶴崎泊地付近とします。

次に、コース2については、乙津泊地を発着地として、工場に挟まれた泊地の夜景鑑賞後、日本製鉄のシーバース近くを通り、東へ順番に工場群を巡るルートとし、折り返し点は大野川河口付近とします。

実施時期については、10月から12月の金曜日から日曜日にテスト運航を含めて16回実施する予定で、所要時間は1時間程度としています。

定員については、1クルーズ当たり8名から10名とし、合計参加人数は160名程度を想定しています。

料金については1人当たり500円とし、参加希望者は委託事業者である株式会社JTBの専用サイト「たびと」から申込みを行っていただきます。一般の方向けの募集開始は11月上旬から中旬を予定しています。

また、満足度向上のため、工場の概要や見どころ等が説明できる知識を備えたガイドを1名配置することとしています。

次に、アンケートの実施と分析についてですが、乗客を対象にアンケートを実施し、料金、コース、時間等について分析し、課題整理を行うこととしています。

次に、今後の展開についてですが、来年4月からの福岡・大分デスティネーションキャンペーンの開催に合わせて工場夜景クルーズを実施し、より多くの方に新コンテンツの体験を提供いたします。また、民間事業者による自走を促す材料とするため、アンケートによって得られた結果や課題等を公開します。なお、福岡・大分デスティネーションキャンペーン後については、今年度の結果等を踏まえ、事業の在り方を検討していくことにしています。

最後に、今回の工場夜景クルーズで見ることができるといえる工場夜景の様子をPR動画としてまとめていますので、御覧いただきたいと思います。

(PR動画の放映)

私も先日試乗しました。国会議員時代に毎週東京と大分を往復していきまして、飛行機は杵築の沖でUターンするのですが、時々大分港のほうまで来てUターンすることがありました。そのときに近くで見たらとてもきれいなので、何とかこれを皆さんに見てもらえないかと思ったのがもとの発想です。半年でここまで来ましたので、よく頑張ってもらったと思います。

最後に、一般の方向けの募集に先立ち、報道機関を対象としたクルーズ船の試乗会を実施します。日時は、明日からの2日間、各2回、計4回実施します。開始時刻は17時30分と19時で、所要時間は約1時間となっています。出航場所は大分港西大分地区とし、コースは一般の方向けのものと同様、かんたん港園の夜景鑑賞後、日本製鉄のシーバース近くを通り、東

へ順番に工場群を巡るコースとします。参加希望の場合は出航の調整を要することから、本日25日の午後5時までに、担当課まで御連絡をお願いします。

《3. 生理用品の無料配布場所の拡大について》

次に、生理用品の無料配布場所の拡大についてです。

これはマニフェストにも書かせていただきましたが、これまで本市では様々な事情で生理用品の入手が困難な女性を支援するため、男女共同参画センターや市立の小中学校で生理用品の無料配布を行ってきました。今回、より多くの方を支援するため、災害備蓄用の生理用品をその更新に合わせて活用することで、無料配布する場所を拡大し、市内の公共施設の一部や市立以外の小中学校においても配布することにしました。

新たな配布場所についてですが、まず公共施設については、市役所本庁舎、大分市保健所、城崎分館の中央子ども家庭支援センター、J：COMホルトホール大分、コンパルホールの総合案内所や受付です。配布場所で生理用品が必要なことを言いにくい方は、「30番」と申し出ていただければ、生理用品をお渡しします。

次に、市立以外の小中学校については、大分大学教育学部附属小学校及び中学校、大分県立大分豊府中学校、岩田中学校、大分中学校、向陽中学校です。聾学校や盲学校等がありますので、順次拡大していく予定です。提供方法については、各学校で検討していただいています。無料配布する場所を拡大することで、より多くの方に支援を届けていきたいと思えます。

この取組みを行おうと思ったきっかけは、市民の皆さんとの会話の中で、J：COMホルトホール大分で急に生理になって、生理用品がないか探して回ったのですが、結局なかったということがありましたので、大きな公共施設では必要だと思い、こうした拡大をすることにしました。

《4. 津波避難場所「家島命山」が完成します》

次に、津波避難場所「家島命山」の完成についてです。

昨年8月に着工しました津波避難場所「家島命山」が今月末に完成します。家島地区の標高は約2メートルから4メートルですが、南海トラフ地震発生時には最大で3.6メートルの津波の到来が想定されていることに加えて、近隣に津波避難ビルが少ないことから、標高10メートルの人工の高台「家島命山」を家島緑地内に築造しました。

完成した「家島命山」は、津波到達までの間に、浸水想定区域外の高台や津波避難ビルなどへの避難をすることができない地域住民や公園利用者が、緊急に避難するための場所となります。

頂上部分の面積は約400平方メートルで、約400人が避難可能と試算しています。避難スペースには、災害時にテントとして利用可能な防災パーゴラや資機材が保管できる防災ベンチ、簡易トイレ等を収納した防災倉庫などを設置しています。

本市では今後も、南海トラフ地震や頻発・激甚化する風水害など、自然災害から市民の生命と財産を守る防災の取組を進めてまいります。

なお、地域住民や関係者を招いて、完成記念式典を11月6日（月曜日）の午前11時から現地で開催します。また、式典終了後には見学会も開催しますので、ぜひ参加していただければと思います。

《5. 中九州横断道路リレーシンポジウムの開催について》

5点目は、中九州横断道路リレーシンポジウムの開催についてです。

本市では、大分市と熊本市をつなぐ高規格道路である中九州横断道路の早期全線開通に向け、県内の沿線市である竹田市、豊後大野市、また大分県とともに、様々な取組を行っています。

その一環として、早期全線開通に向けた気運醸成を図ることを目的に、沿線3市と大分県によるリレー形式でのシンポジウムを開催しています。令和3年度は竹田市で、4年度、昨年度は豊後大野市で行われ、今年度は本市で開催しますので、その概要をお知らせします。

リレーシンポジウムの日時は11月17日（金曜日）の午後2時から4時まで、場所はコンパルホール1階の文化ホールです。定員は500名となっており、入場は無料で、事前の申込みも必要ありません。テーマは「産業・物流」～産業を支える物流～です。

まず、国土交通省大分河川国道事務所の河崎拓実所長による事業説明を行います。基調講演では、株式会社日本政策投資銀行の小川悠貴さんにお話しいただきます。そしてパネルディスカッションでは、大分工業高等専門学校の亀野辰三名誉教授をコーディネーターとして、基調講演いただいた日本政策投資銀行の小川さん、株式会社白杵運送の田淵幸男さん、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングの株式会社の吉田賢司さん、そして私の計5人でディスカッションを行うこととしています。

中九州横断道路の全線開通による効果や展望について、それぞれの立場からお話をしていきたいと考えておりますので、ぜひ多くの皆様に御参加いただければと思います。

《2021本屋大賞受賞作品 待望の映画化！ 映画「52ヘルツのクジラたち」が大分市で撮影されました》

2021年の本屋大賞受賞作品「52ヘルツのクジラたち」が大分市で撮影されました。資料としてこれが、町田そのこさんによる原作「52ヘルツのクジラたち」は、2021年本屋大賞を受賞し、既に75万部を売り上げる傑作ベストセラー小説です。

今回、この作品の映画化に伴い、本市が舞台の一つとなり、その撮影が先月9月1日から22日までの間に行われました。この作品は、大分市ロケーションオフィスが企画決定から2年の歳月をかけて誘致し、撮影に至りました。

主演は、映画「湯を沸かすほどの熱い愛」で第40回日本アカデミー賞最優秀助演女優賞及び新人俳優賞を受賞された杉咲花さん、監督は、「八日目の蝉」で日本アカデミー賞最優秀作品賞・最優秀監督賞など10部門を受賞された成島出監督です。

公開予定は来年3月、公開劇場数は全国300館以上と予定されておりまして、8月に公開されました映画「春に散る」は全国250館以上でしたから、それを超える規模の大きい作品となります。

本市は、主人公が東京から移り住む大分県の小さな海辺の町として登場します。撮影場所は西大分の田ノ浦地区と佐賀関地区ですが、詳しい情報は製作委員会の情報解禁に合わせてお知らせします。

今後は、大分市ロケ地ガイドや大分市オリジナルポスターを制作するなどのプロモーションに取り組みますので、ぜひ、大分市が舞台となっている作品として多くの方に広めていただければと考えております。

2 質疑応答

《3. 生理用品の無料配布場所の拡大について》

記者 これまでも生理用品の無料配布を行っていて、その際アンケートへの協力も依頼しているとのことですが、これまでにどれぐらいの利用があったのかと、アンケートでの市民の声にはどのようなものがあったのかを教えてください。

担当課 10月25日集計ですが、135名の方が利用されています。

また、アンケートでは二つの問いについて自由記載で回答をいただいています。

まず、「どのような場所で生理用品の配布を行うのがよいと思いますか」という問いで、回答が一番多かったのは「公共機関で配布してもらうことがいいと思う」という意見でした。

また、「生理について自由に考えを聞かせてください」という問いでは、様々な意見をいただいています。「生理痛がひどくて、授業や試験、体育大会などで力が発揮できなかった」や「急に生理が始まって、生理用品の持ち合わせがなくて大変困った」、「生理期間中なのに外出時に生理用品を持っていくのを忘れて大変困ったので助かった」などのほか、「男性にも生理のことについて知っていただきたい、そういう教育を早い時期からしていただきたい」や「ナプキンのことだけではなく、タンポンのことなど生理にまつわる様々なことを早い時期から教えていただきたいかった」という声をいただいています。

記者 生理用品が入手困難な“様々な事情”というのは、突発的な場合への対応のためで、経済的な問題ではないということですか。

市長 そうですね。「生理の貧困」ということばが話題になりましたが、我々が想定しているのは準備をしていなかった場合です。急な状態に対処することが一番大事で、アンケートで「公共施設」という回答が出てきたというのは、恐らくそういうことだろうと思います。私がきっかけになったのも、J：COMホルトホール大分で生理用品を探してもなかったという事例でした。市立学校に関しては、大分市の取組として、すでに配置していますが、それを私立や県立の学校、そして公共施設に広めたことが大きいのではないかと考えています。

《2. 大分市工場夜景クルーズ実証事業について》

記者 改めて、工場夜景クルーズの実証実験を大分市が行う意義を教えてください。

市長 意義は大きく二つあります。

一つ目は、私も東京と大分を行ったり来たりしていましたので、空から見る大分の夜景は非常にきれいだと感じていましたし、首都圏でも工場夜景のクルーズが人気となっています。大分の夜景を皆さんに知ってもらう、見てもらうことは必要だろうと思います。特に海から見るというのは珍しいので、大事だろうというのが1点です。

二つ目は、新産都指定から60年、大分市の製造業を支えてきて、製造品出荷額は九州一を連続して維持しています。その反面、県民1人当たりの二酸化炭素の排出は全国最悪ということで、県や市、大分大学、コンビナート群が連携しながら、グリーン・コンビナートという取組が県の主導で行われています。今まで二酸化炭素排出はやむなしと思われていた部分がクリーンへ、グリーンへ向けて変わっていく。その姿

の象徴として、海から見る工場夜景を皆さんに見てもらいたいという気持ちが強くありました。

《 2. 大分市工場夜景クルーズ実証事業について 》

- 記者 民間または行政で工場夜景クルーズのような取組は行われていなかったのですか。
- 担当課 平成30年にフェリー「さんふらわあ」を使った別府湾クルーズの企画があり、その時は乗船対象者を限定して、昼の時間に1回だけ実施しました。今回のように不特定多数の方を募集して複数回運航するというのは初めてです。
- 市長 今回は乗客が8人から10人で飲食はできませんが、これをきっかけに、多くの方が海から工場を見てみたいということになれば、商業的にも自走できる環境が生まれてくるのではないかと思います。船上で飲食できない分、陸に上がってしっかり食べて、飲んでもらって、交遊を深めていただきたいと考えています。
- 記者 使用する船はどのような船が使われるのですか。
- 市長 私が乗ったのは、定員が12人で、1階が部屋になっていまして、操縦席もありました。その上に上がると、また操縦できる場所があって、そして皆さんが景色をより広く見えるようになっていましたし、そのような船のタイプだと思います。
- 記者 将来的には民間事業者による自走等に向けて目指すということですが、今の時点で例えば、いつごろまでにそれを実現したいという構想があれば教えてください。
- 市長 まず、デスティネーションキャンペーンで実施できればと考えています。そこから約3か月後に開催予定の全国豊かな海づくり大会のときに、アンケートや今までの実績を考えて、ワンランクアップできるかどうかというのが一つ大きいと思います。自走できるかどうかは、料金や回数の問題などが関わってきますので。今回の募集に殺到するようなことがあれば、自走できるのではないかと思う方もいるでしょうし、一つの段階としては、デスティネーションキャンペーンから全国豊かな海づくり大会までのターン、そこでワンランクアップしたものができれば、その次どうやっていくかという段階になろうかと思っています。

《 2. 大分市工場夜景クルーズ実証事業について 》

- 記者 利用対象として考えているのは、観光客が主になるのですか。
- 市長 今回一般の方が対象で、デスティネーションキャンペーンを考えているということは、地元の方、観光客問わずということですが、乗ってみたいと思う方はJTBのサイトに入っただいてということになりますから、観光客の方も希望されるのではないかと考えています。
- 記者 現段階での想定利用人数などはあるのですか。
- 市長 こういう取組は何か間違いがあると一遍に批判されるものでもありますから、最初は小さく行っていくしかないと思います。あまり大きなことは言えませんが、来年のデスティネーションキャンペーンから全国豊かな海づくり大会にかけてという1段階の話をしましたが、その間に「たのうらら」のオープンがあります。そうすると、別府を訪れた方々、国内外を問わず、「たのうらら」とその先にクルーズがあるということになれば、大きく変化すると思います。

また、コースにもよりますが風景も大分違うと思います。別府の生活夜景と、大分の商業地域と工業群の夜景、全部見られるというのは魅力的ではないかと思います。

想定人数については、東京湾クルーズのように船内で飲食できるぐらいに大きくなればいいでしょうけども、まだ今の段階ではそこまでのことは言えません。

《2. 大分市工場夜景クルーズ実証事業について》

記者 今回のモニターツアーでは、飲食などは想定していないのですか。

市長 想定していません。船の大きさの問題がありますし、それよりも海で心を温めて、陸に上がって胃を温めるということで、まだ実証段階ですから。

《4. 津波避難場所「家島命山」が完成します》

記者 家島命山で、南海トラフの津波の観点を書いていますが、別府湾を含めての想定される最大の津波の高さというのは、5メートル未満でよろしいですか。

担当課 家島地区が隣接している大野川河口では7.26メートルとなっています。

《その他 大分市の職員数について》

記者 市長が職員数に言及されたという報道がありました。義務的経費、特に人件費の削減にもつながる話になるかと思いますが、改めて職員数についての考えをお伺いします。

市長 その話は、昨日の大分経済同友会で行った60分間の講演のうちの最後の数分でした。話のスタートとしては、DXの推進に関しては一步前へ進めないといけない。大変申し訳ない言い方ですが、行政と医療界はDXが遅れているというのはこれまでも言われており、私も実感していますので、これは進めていかなければならない。

その目的は住民の方の利便性の向上で、これが非常に大事です。また、DXを推進することによって、窓口業務であったり、大量のデータを使ったバックヤードでの作業であったり、利便性が高まるとともに業務量が減ってきますので、まず業務において書類に追われることが少なくなる。そして、大分市がDXの推進を本気で進めていく流れの中で、効率化が図られて生産性が上がれば、今の職員数は多いような印象があるという言い方をしました。

正規職員は約3,400人で、非正規職員は2,000人以上います。職員数を他市や県などと比較しようとするのですが、非正規職員の数公表されていないのです。非正規職員については、これまで必要に応じて増やしてきたのだと思いますが、DXを推進することによって、業務量はかなり削減できてくるのではないかと思いますので、結果として、職員数はマイナスの方向に行くのではないかと思います。

昨日一つ申し上げたのは、大分市の15歳から64歳までの労働力人口は28万人で、その中で大分市職員は約5,400人います。これは約50人に1人という割合で、どの分野も人手不足の中ですが、その人手不足感がないと思うのです。適正な比率というのはありませんが、今よりもDXを積極的に推進することで、利便性は高まり、生産性・効率性は高まり、結果として職員は少なくなっていくのではないかと考えています。

記者 DXの浸透や採用人数の検討に関して、スケジュールというか、フローのようなものはあるのですか。

市長 DXの推進に関して、アドバイザリー会議を設置するなどして、DXを全体的に推進するという仕組みはつくりましたが、具体的にいつまでにというのはありません。アドバイザリー会議の方々の意見が大きいと思っており、外から見た場合にどうかという意見が大事だろうと思います。

《1. 財政収支の中期見通し（令和5年度～令和9年度）》

記者 市長就任から半年がたちまして、補正予算を組む経験をされたかと思いますが、実際に予算を組んでみて、大分市の予算の自由度、予算編成の難しさなどを教えてください。

市長 国会議員のときは厚生労働関係が多かったのですが、厚生労働関係は義務的経費がほとんどで、裁量的経費は10%ぐらいしかない。それに比べて、大分市の財政状況等を見ていたら、裁量的経費が45%ぐらいあるのはすごいと考えていました。

ところが、経常収支比率は94%、95%で硬直化している。その中で、行政改革は不断にやらなければならないことなので、車の両輪の片方としては行財政改革をやりつつ、今、大分市に必要と思われるものやっつけていかなきゃいけない。両方を一生懸命やる、行財政改革の中の一つに資するものもDXだろうと思っています。

もう少し裁量のある状況を想定していましたが、経常収支を見ると硬直化しています。だから、行政改革をやりながら、私たちが目指す方向性の政策を新たに入れていくことを、もう一度決意をし直したという感じです。

《その他 教育支援アプリを使用した生徒会選挙での問題について》

記者 大分市の中学校で教育支援アプリを使った生徒会選挙が行われ、その際、生徒の投票行動を学校側が確認できるような状態にあったという報道があるのですが、この件についての受け止めを教えてください。

市長 私は国会議員時代に、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会をずっとやってきたのですが、インターネットで選挙活動はできるけれども、インターネットで投票はできません。ネックだったのは、ここのところ。誰が誰に投票したかが分かるという仕組みが一部あるということを知っていた先生もいるという報道を見て、これは18歳で選挙権が得られる中で、義務教育期間中に公職に対する選挙倫理というようなものを、もう一回しっかりやらなければならないのではないかと強く感じました。

当座は、このような使い方をしないように徹底するしかないのではないのでしょうか。便利なのは非常にいいことですが、投票行動まで分かると、そこに引っ張られて公正な選挙となりません。これはあってはならないことで、学校側が知っていて、それを黙認していたというのは非常に残念な部分があります。

記者 該当のアプリを導入している学校数と、そのうち何校が実際にアプリを使用して選挙を実施したのかを教えてください。

担当課 アプリ自体は全ての学校に導入されています。何校が実施したのかということについ

ては、詳しく把握できていません。あくまでも複数の学校ではないかということです。

記者 どのぐらいの学校が実施しているかを調べ予定はありますか。

担当課 検討しているところです。

記者 学校側に指導や通達のようなものは出すのですか。

市長 大分市教育委員会として、まずはこのような使い方をしないことを徹底しなければならないし、その後、経過の調査と議論で、どこまでが良くてどこからが悪いのかという話になってくる可能性もありますから、しっかり議論しなければならないと思います。まずはこのような使い方をしないというのが、教育委員会として最初にやるべきことではないでしょうか。

記者 大分市教育委員会から文書の形での通達という理解でよろしいですか。

市長 そうなると思います。

《その他 次期衆院選について》

記者 先日、衆院選大分1区への出馬を予定している衛藤博昭氏の総合後援会の発足式があり、メッセージを送られたと思いますが、市長はどのような姿勢で臨まれるのですか。

市長 私が決めていることは、市長の立場として、一党一派に対して力を入れて応援するという考えは全くありません。メッセージについては、発足式への出席依頼をお断りしたのでその代わりです。国政を目指す人からの依頼があれば、メッセージは送ろうと思います。ただし、条件として同じ対応をするということです。

《4. 津波避難場所「家島命山」が完成します》

記者 先日、県が津波災害警戒区域の指定の見込みを発表しました。現状、大分市以外は指定の見込み時期が発表されていますが、それをどのように捉えていらっしゃいますか。

また、指定主体は県ですが、県は大分市がしっかり準備できてから指定したいという考えのようです。市として、時期に関する見通しがあれば教えていただけますか。

市長 私もこの点については、現場から状況を聞きました。

現在の取組についてですが、別府湾での地震を加味すると、想定した津波の高さも相当違うわけで、大分市としては人口密集地帯が相当入ってきます。県内の市町村を段階的に指定することに合意したのが令和2年、そして大分市が合意したのが令和3年、令和4年に大分県と協議しながら指定することを決めたと聞いています。

津波の高さがそれだけ高くなるわけですから、そこにある緊急避難用のビルのどうところが避難できる場所なのか、全て調べなければなりません。範囲としては、日豊本線から別府湾寄りのほぼ全部になります。令和5年度は避難ビルの現況調査を行っています。恐らく来年度は、各地区で相当な範囲になりますから、住民の皆さんへの説明も必要になってくると思いますので、指定はその後ではないでしょうか。

記者 早くても来年度の中頃になるのでしょうか。

市長 住民説明会が1回で終わるところが何か所かによります。「再度説明会を開いてくだ

さい」となることもありますので、その期間がどれくらいかによってくると思います。

記者 まだ見通しは立たないということでしょうか。

市長 見通しは立たないという表現ではないでしょうね。来年度は住民説明会を想定しているけれども、それがどれぐらいの期間になるかは分からないということです。